

菊陽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	39,856	14,758,699	812,957	1,893,188	12.8	11.9

(注) 人件費は、平成26年度における特別職(町長、副町長、議員、非常勤職員など)に支給される給料や報酬などを含みます。

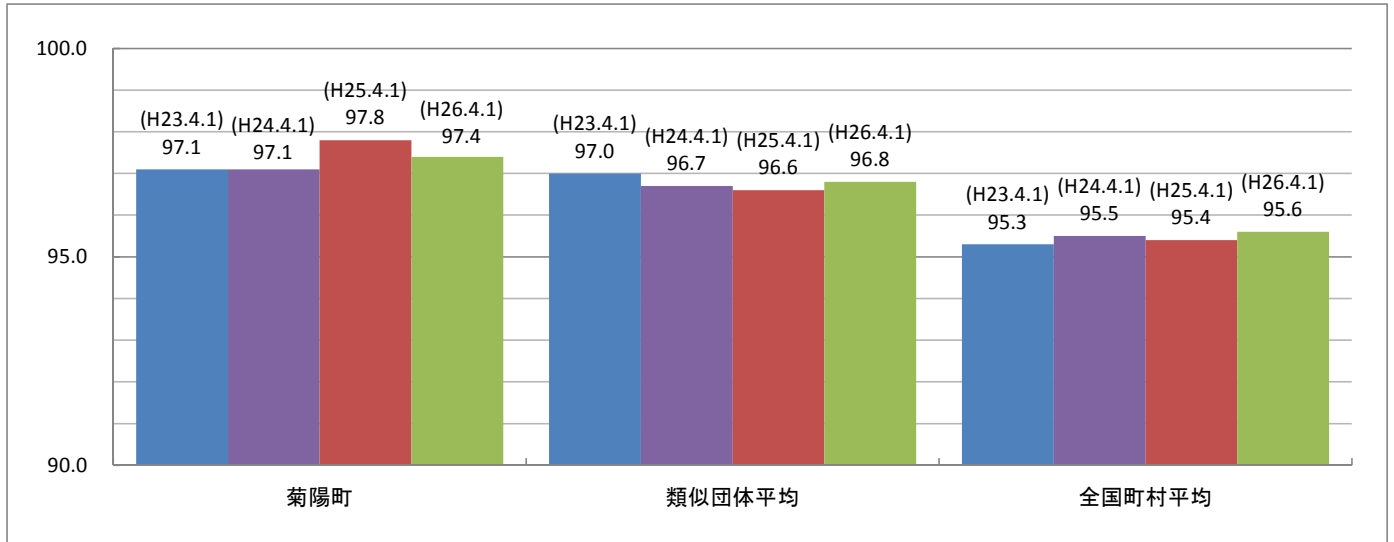
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	221	729,314	83,728	262,561	1,075,603	4,867	5,601

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
平成26年度	374,913	372,847	2,066 (0.55%)	0.55	0.55	0.27

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	格差 A - B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
平成26年度	4.11	3.95	0.16 (3.89%)	4.1	4.1	4.1

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施・~~未実施~~]

熊本県人事委員会の報告及び県内市町村の動向を踏まえ、実施していない。

② 地域手当の見直し

[実施・~~未実施~~]

熊本県人事委員会の報告及び県内市町村の動向を踏まえ、実施していない。

③ その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給料月額、平均年齢の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
菊陽町	41.6歳	312,300円	359,341円	334,003円
熊本県	43.5歳	341,468円	412,820円	368,453円
国	43.5歳	335,000円	408,472円	-
類似団体	42.3歳	316,054円	372,370円	347,095円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職員	平均年齢	平均給与月額 (B)	
菊陽町	39.8歳	17人	265,900円	273,064円	270,017円	-	-	-	-
うち学校給食	40.9歳	9人	270,700円	278,088円	274,588円	調理師	47.0歳	200,200円	1.39
うちその他	38.7歳	8人	260,600円	267,513円	264,975円	-	-	-	-
熊本県	50.4歳	322人	335,992円	373,761円	352,764円	-	-	-	-
国	50.1歳	3,119人	287,992円	326,611円	-	-	-	-	-
類似団体	50.0歳	12人	291,276円	317,335円	307,380円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
菊陽町	4,488,668円	-	-
うち学校給食	4,562,556円	2,649,500円	1.72
うちその他	4,406,656円	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21～23年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		菊陽町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	174,705円	181,324円	174,200円
	高校卒	142,512円	146,924円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,904円	149,432円	-
技能労務職	中学卒	131,881円	133,100円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

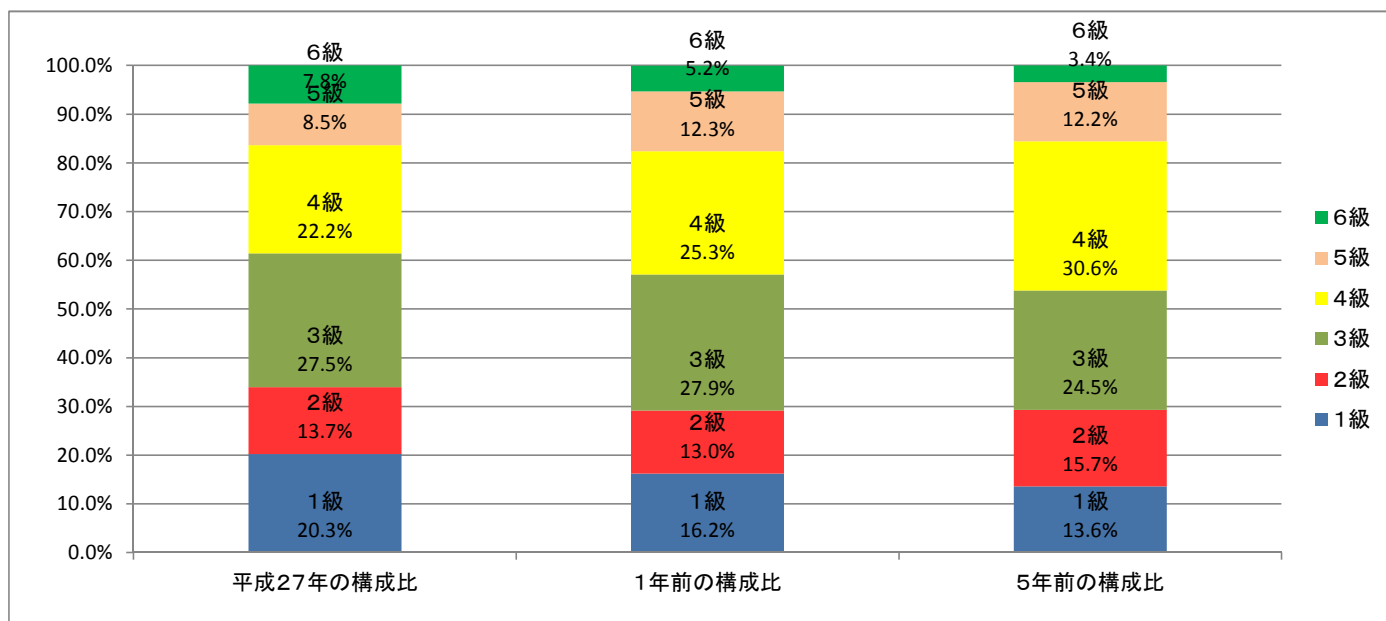
経 験 年 数		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	267,974円	335,600円	377,100円	415,600円
	高校卒	215,122円	295,600円	357,900円	388,300円
技能労務職	高校卒	196,066円	240,400円	291,000円	371,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士、保健師の職務	31人	20.3%	137,999円	245,610円
2級	相当高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師の職務	21人	13.7%	188,244円	308,893円
3級	係長、園長、参事、主査の職務	42人	27.5%	225,251円	355,728円
4級	課長、室長、局長、支所長、所長、館長の職務 課長補佐の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	34人	22.2%	264,264円	396,947円
5級	総務課長、総合政策課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	13人	8.5%	291,543円	409,584円
6級	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	12人	7.8%	323,034円	423,825円

(注) 1 菊陽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務評定を実施しているが、昇給への反映は行っていない。平成27年度において、人事評価制度の試行を行い、平成28年度に人事評価制度を導入する。人事評価制度の運用を行う中で、その結果等を考慮しながら昇給への反映をしていく予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

菊陽町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,313.5千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,644.0千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、勤務実績の評定を実施しているが、勤勉手当への反映は行っていない。今後、人事評価制度の試行を行い、その結果を考慮しながら勤勉手当への反映をしていく予定。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

菊陽町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 早期退職募集制度(2～45%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 431千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 早期退職募集制度(2～45%加算) 23,584千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			0千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当無し	該当無し	0人	該当無し

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給額(平成26年度決算)				0千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度決算)				0.0%
手当の種類(手当数)				2種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業	0千円	日額 290円
用紙交渉従事手当	用地交渉に従事する職員	土地の取得等、物件等の補償交渉	0千円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	39,655千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	215千円
支給実績(平成26年度決算)	47,442千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	258千円

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・その他 6,500円	同じ		19,191,500千円	210,896円
住居手当	借家(最高限度額)27,000円	同じ		14,630,800千円	235,981円
通勤手当	・交通機関利用者(最高限度額)55,000円 ・自動車等通勤者へ距離区分に応じて支給 2,000円～31,600円(通勤距離片道2km以上)	同じ		8,520,800千円	49,829円
管理職手当	・部長職 42,400円 ・審議員職 38,100円 ・課長職 32,700円	同じ		11,858,760千円	408,923円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分		給 料 月 額 等		
給料	町長	747,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 904,000円 / 383,500円	
	副町長	593,000円	750,000円 / 478,800円	
報酬	議長	332,000円	486,500円 / 227,000円	
	副議長	273,900円	419,300円 / 182,000円	
	議員	249,000円	390,000円 / 157,000円	
期末手当	町長	(平成26年度支給割合)		
	副町長	2. 60月分 加算措置有		
	議長	(平成26年度支給割合)		
	副議長	2. 60月分 加算措置有		
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	給料月額×在職年数×500/100	14,940.0千円	任期ごとに支給
	副町長	給料月額×在職年数×290/100	6,878.8千円	任期ごとに支給
	備考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

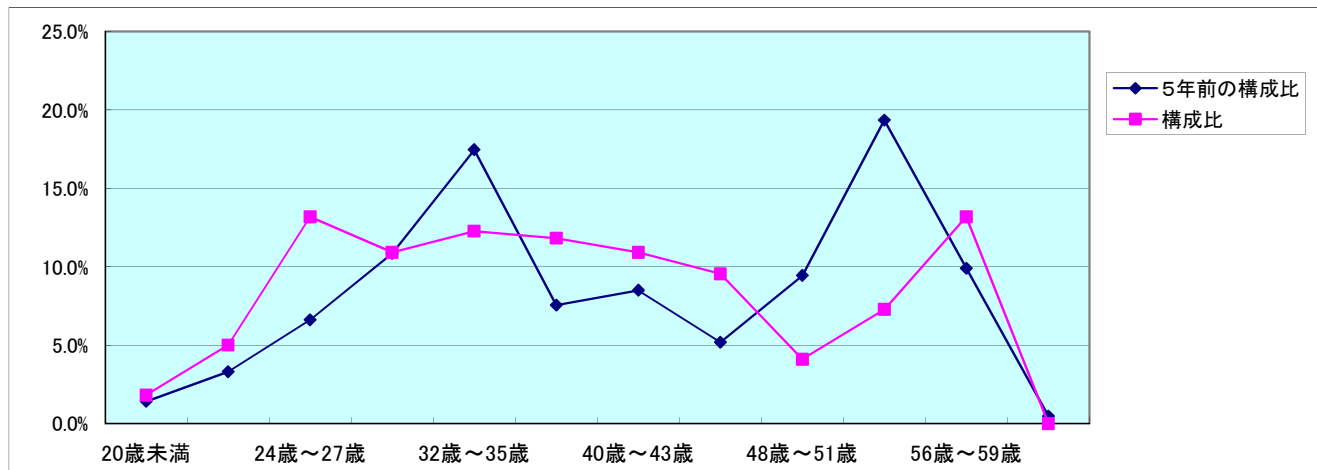
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3人	3人	0	
		総務	51人	50人	1	地方創生及び国勢調査業務増のため
		税務	14人	14人	0	
		民生	60人	59人	1	子ども子育て支援法の施行に伴う業務増のため
		衛生	12人	13人	△1	欠員不補充
		労働	0人	0人	0	
		農林水産	8人	8人	0	
		商工	3人	3人	0	
		土木	18人	19人	△1	欠員不補充
	計	169人	169人	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.40人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.20人)	
	教育部門	30人	31人	△1	教育長が特別職となったため	
小計	199人	200人	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.92人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.04人)		
公営企業等会計部門	下水道	7人	8人	△1	欠員不補充	
	その他	14人	14人	0		
	小計	21人	22人	△1		
合計		220人 [221]	222人 [221]	△2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.19人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	11人	29人	24人	27人	26人	24人	21人	9人	16人	29人	0人	220人

(3) 職員数の推移

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	164	163	167	168	169	169	5 (3.0%)
教育	28	30	31	31	31	30	2 (7.1%)
普通会計計	192	193	198	199	200	199	7 (3.6%)
公営企業等会計計	20	20	22	22	22	21	1 (5.0%)
総合計	212	213	220	221	222	220	8 (3.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数です。